



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社鶴見製作所 上場取引所 東
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	18,111	19.8	3,001	42.0	2,345	△38.3	1,231	△51.1
2025年3月期第1四半期	15,115	7.0	2,114	19.9	3,801	0.5	2,518	△3.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,454百万円 (△69.4%) 2025年3月期第1四半期 4,749百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	51.02	—
2025年3月期第1四半期	102.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	126,215	95,836	74.7
2025年3月期	131,509	95,852	71.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 94,318百万円 2025年3月期 94,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	26.00	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割する予定です。2026年3月期（予想）は、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想については、当該株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は56円です。

■2025年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
イタリア共和国におけるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式100%取得を記念し、記念配当を実施しております。

■2025年3月期期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭
京都工場のモータ生産棟竣工を記念し、記念配当を実施しております。

■2026年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭
アロイテクノロジー南部町事業所新製造工場竣工を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	7.3	4,500	1.9	4,500	21.0	3,200	△24.5	133.20
通期	71,000	4.3	10,400	1.5	10,800	2.9	7,600	△13.5	158.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月9日に開示しております「株式分割及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年10月1日を効力発生日として当社普通株式を、1株につき2株の割合で分割する予定です。上記の通期1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、316円35銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	25,413,486株	2025年3月期	27,500,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,389,574株	2025年3月期	3,256,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	24,130,050株	2025年3月期1Q	24,596,522株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において、わが国経済は堅調なインバウンド需要の一方で、原材料価格の高止まりや人手不足問題、物価上昇継続による消費者マインドの低下などの要因により、また、世界経済は米国の関税政策による市場の混乱、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化といった地政学リスクの高まり、中国経済の減速などの要因により、国内外における景気の先行き不透明感が強まっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,111百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,996百万円(19.8%)の増収、営業利益は3,001百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ887百万円(42.0%)の増益、経常利益は前年同四半期連結累計期間において営業外収益に為替差益1,405百万円を計上しておりましたが、これまでの円安基調が一段落し、当第1四半期連結累計期間において為替差損を930百万円計上したこと等により2,345百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,456百万円(38.3%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,231百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,286百万円(51.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

建設機械市場では、環境配慮への重要性の高まりから、電極式水中ポンプや小型残水ポンプの売上が増加しました。しかし、資材費・人件費の高騰や人手不足などが建設市場の停滞を招き、ポンプの需要が減少し、市場全体では微減となりました。設備機器市場では、優れた異物通過性能を持つスマッシュ機構を搭載した高効率水中ポンプへの注目度が高まったことなどにより、売上が大幅に伸びました。同製品シリーズは、道路陥没復旧工事に伴う切り回し工事などにおいて、低水位連続運転が可能であることも評価され、市場全体の売上伸長に貢献しました。また、工具工場市場での大型水中ポンプや、プラント市場における脱水機関連の売上も拡大し、国内部門全体の売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は13,189百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,532百万円(13.1%)の増収、セグメント利益は2,254百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ808百万円(55.9%)の増益となりました。

北米

北米地域におきましては、トランプ政権の相互関税の影響による買い控えがありましたが、建設市場、設備市場における需要は回復傾向にあり、売上高はほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高は3,516百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ83百万円(2.4%)の増収、セグメント利益は405百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ44百万円(9.8%)の減益となりました。

アジア

アジア地域におきましては、日本セグメント同様にスマッシュ機構を搭載した高効率水中ポンプ製品の受注が拡大したこともあり、タイおよびベトナムでの設備市場向けの需要が底堅く推移しました。一方、香港において、建設需要が一巡したことや、雨季における雨量が減少したこと等が、収益に影響を与えました。

これらの結果、売上高は3,948百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ182百万円(4.9%)の増収、セグメント利益は423百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ19百万円(4.4%)の減益となりました。

欧州

欧州地域におきましては、ドイツにおける建設市場の低迷により需要は減少しましたが、それ以外のヨーロッパ諸国での需要は旺盛であり、全体では売上高は堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,403百万円、セグメント利益はのれんの償却額及び顧客関連資産償却費を計上したこと等により△105百万円となりました。なお、前年中間連結会計期間末より当該地域を連結の範囲に含め、「欧州」セグメントとして経営上管理することとしたため比較情報はありません。

その他

その他地域におきましては、中国市場での、不動産不況や米中貿易摩擦等の影響がありましたが、着実な受注の積み上げもあり、売上高は微減となりました。

この結果、売上高は1,855百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ12百万円(0.7%)の減収、セグメント利益

は435百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ173百万円（66.1％）の増益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産は126,215百万円と前連結会計年度末に比べ5,293百万円減少しました。

これは、主に現金及び預金が485百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が5,313百万円、有価証券が504百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は30,379百万円と前連結会計年度末に比べ5,277百万円減少しました。

これは、主に短期借入金が3,200百万円、支払手形及び買掛金が904百万円、未払金の減少等により流動負債その他が1,417百万円それぞれ減少し、賞与引当金が360百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は95,836百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,231百万円増加した一方、剰余金の配当により727百万円減少し、その他有価証券評価差額金が257百万円増加したほか、自己株式743百万円を取得したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は74.7％（前連結会計年度末71.8％）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述のとおり、国内外における景気の先行きが不透明な状況は、今後も一定期間は継続するものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期3ヶ年経営計画「Transformation2027」の2年目として、これからの100年に向かって経営基盤を更に強化すべく、「ものづくり」を軸とした改革を進め、当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。さらに、2025年3月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に記載のとおり、資本政策や成長戦略を確実に実行し、適時適切な株主還元、経営資源の配分を行う方針としております。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,145	31,631
受取手形、売掛金及び契約資産	26,416	21,102
有価証券	1,405	900
棚卸資産	20,301	20,241
その他	2,460	2,746
貸倒引当金	△72	△79
流動資産合計	81,657	76,543
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,122	9,204
その他（純額）	18,779	18,540
有形固定資産合計	27,901	27,745
無形固定資産		
のれん	3,184	3,042
顧客関連資産	899	860
その他	1,987	1,890
無形固定資産合計	6,071	5,794
投資その他の資産		
投資有価証券	12,662	12,955
その他	3,217	3,177
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,878	16,132
固定資産合計	49,852	49,672
資産合計	131,509	126,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,478	7,574
短期借入金	6,700	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,696	1,692
未払法人税等	1,168	1,192
賞与引当金	1,249	1,609
その他	6,535	5,118
流動負債合計	25,828	20,687
固定負債		
長期借入金	7,283	7,160
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	136	140
その他	2,393	2,375
固定負債合計	9,828	9,692
負債合計	35,657	30,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,369	8,005
利益剰余金	76,003	73,900
自己株式	△4,423	△2,195
株主資本合計	85,138	84,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	3,587
為替換算調整勘定	5,677	5,617
退職給付に係る調整累計額	253	214
その他の包括利益累計額合計	9,261	9,419
非支配株主持分	1,452	1,517
純資産合計	95,852	95,836
負債純資産合計	131,509	126,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	15,115	18,111
売上原価	9,601	10,956
売上総利益	5,513	7,155
販売費及び一般管理費	3,399	4,153
営業利益	2,114	3,001
営業外収益		
受取利息	142	117
受取配当金	171	238
為替差益	1,405	—
その他	82	77
営業外収益合計	1,802	433
営業外費用		
支払利息	14	29
為替差損	—	930
持分法による投資損失	23	—
スワップ評価損	60	87
その他	16	42
営業外費用合計	114	1,090
経常利益	3,801	2,345
特別損失		
減損損失	—	257
特別損失合計	—	257
税金等調整前四半期純利益	3,801	2,087
法人税、住民税及び事業税	1,276	857
法人税等調整額	△75	△130
法人税等合計	1,200	726
四半期純利益	2,601	1,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,518	1,231

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	2,601	1,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	257
為替換算調整勘定	1,554	△124
退職給付に係る調整額	△39	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	106	—
その他の包括利益合計	2,148	93
四半期包括利益	4,749	1,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,608	1,389
非支配株主に係る四半期包括利益	141	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	8,092	3,432	1,990	—	13,515	1,286	14,801	—	14,801
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	284	—	—	—	284	—	284	—	284
顧客との契約から生じる収益	8,377	3,432	1,990	—	13,800	1,286	15,086	—	15,086
その他の収益	28	—	—	—	28	—	28	—	28
外部顧客への売上高	8,406	3,432	1,990	—	13,829	1,286	15,115	—	15,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,251	—	1,775	—	5,026	582	5,608	△5,608	—
計	11,657	3,432	3,766	—	18,856	1,868	20,724	△5,608	15,115
セグメント利益	1,446	449	442	—	2,339	262	2,601	△487	2,114

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△487百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△317百万円、棚卸資産の調整額△170百万円及びその他0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	欧州	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	9,180	3,516	2,083	1,331	16,111	1,249	17,360	—	17,360
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	729	—	—	—	729	—	729	—	729
顧客との契約から生じる収益	9,909	3,516	2,083	1,331	16,840	1,249	18,089	—	18,089
その他の収益	21	—	—	—	21	—	21	—	21
外部顧客への売上高	9,931	3,516	2,083	1,331	16,862	1,249	18,111	—	18,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,258	—	1,865	72	5,196	606	5,802	△5,802	—
計	13,189	3,516	3,948	1,403	22,058	1,855	23,914	△5,802	18,111
セグメント利益	2,254	405	423	△105	2,978	435	3,413	△412	3,001

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△412百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円、棚卸資産の調整額△32百万円及びその他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月20日に自己株式2,086,514株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が364百万円、利益剰余金が2,606百万円、自己株式が2,971百万円減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	324百万円	582百万円
のれんの償却額	8百万円	89百万円
顧客関連資産償却費	－百万円	23百万円

(追加情報)

(株式分割)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議致しました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式の総数

①株式分割前の発行済株式総数	25,413,486株
②今回の分割により増加する株式数	25,413,486株
③株式分割後の発行済株式総数	50,826,972株
④株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日(予定)	2025年9月12日(金曜日)
②基準日	2025年9月30日(火曜日)
③効力発生日	2025年10月1日(水曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
1株当たり純資産額	1,881.00円	1,963.01円

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益	51.19円	25.51円

3. その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。